

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ジェーシー・コムサ 上場取引所 東
 コード番号 2876 URL http://jc-comsa.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和田 隆介
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)堀田 正博 (TEL) 03(5722)7261
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,426	△1.6	957	27.5	944	25.9	371	25.6
28年3月期	16,701	△1.8	751	13.6	750	14.4	295	10.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.79	—	8.9	10.0	5.8
28年3月期	32.47	—	7.5	8.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △37百万円 28年3月期 △100百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,578	4,310	45.0	473.46
28年3月期	9,292	4,014	43.2	440.94

(参考) 自己資本 29年3月期 4,310百万円 28年3月期 4,014百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	879	△796	△179	1,620
28年3月期	720	△568	△103	1,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	30.8	2.3
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	91	24.5	2.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.8	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	1.7	800	△16.4	800	△15.3	400	7.7	43.93

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	9,105,290株	28年3月期	9,105,290株
29年3月期	141株	28年3月期	91株
29年3月期	9,105,182株	28年3月期	9,105,199株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続く一方、個人消費は力強さを欠く状況の中、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

食料品・外食業界におきましては、雇用環境の改善や訪日外国人観光客によるインバウンド需要の持ち直しがあるものの、賃金の伸び悩みなどによる消費者マインドの足踏みを背景として、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中で、当社は経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は16,426百万円（前期比1.6%減）、営業利益は957百万円（前期比27.5%増）、経常利益は944百万円（前期比25.9%増）、当期純利益は371百万円（前期比25.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 食料品事業

家庭用では「つつむ・はさむ・のせる・まく・つける・ぬる」をコンセプトとして簡単に調理ができる世界のおいしいパンを提供する『デルソーレ小麦ごはん』という提案型商品戦略を継続して展開しました。ブランド認知度を高める具体的なプロモーションとしては、7月に『ナンスタイルキャンペーン』、新学期に合わせた『甘くないデニッシュ クリスケット』と2度の店頭キャンペーンを実施しました。又、ハロウィン・クリスマス・ひなまつりに合わせた催事用ピザをスポット投入し、売り場の活性化を図りました。

業務用では、量販店デリカ売り場向けに惣菜ピザ2品を投入する等、各業態別の拡販に向けたマーチャндаイズ戦略に力を注ぎ、着実に売上及び利益を確保してまいりました。また、製造部門における生産性の一層の向上にも重点的に取り組んでおります。

当事業年度では、売上高は11,543百万円（前期比2.1%減）、セグメント利益は1,362百万円（前期比0.2%減）となりました。

② 外食事業

外食事業におきましては、労働需要の逼迫による人件費関連コストの上昇や、天候不順による原材料価格の高騰に加え、消費嗜好の多様化による業態・業種を超えた顧客の獲得競争も激しさを増すなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境下でありましたが、事業部全体の主軸を構成する「一番どり」「をどり」といった居酒屋部門は予約を積極的に獲得したことにより堅調に推移し、事業部全体として前年を上回る実績を上げることが出来ました。

また成長戦略の主力業態である「炙り炭焼き をどり」4号店を大手町フィナンシャルキューブに、また小投資型店舗の「おめで鯛焼き本舗」を3店舗を開店しました。一方、高収益店舗の業績を最大限にすべく人材等経営資源を集中させるため「おめで鯛焼き本舗」で5店舗、レストラン1店舗、他2店舗計8店舗を閉店いたしました。宅配事業に関しましては中華宅配ブランド「上海エクスプレス」を2店舗、法人向け弁当宅配ブランドの「菱膳」1店舗の計3店舗をフランチャイズオーナーへ譲渡いたしました。その他、外部講師を招聘し全社員対象のサービス研修の導入やWEBを活用した販売促進活動を強化してまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は4,898百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は141百万円（前期はセグメント損失59百万円）となりました。

③ 事業開発事業

事業開発事業におきましては、インドネシアにおいてPT INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK との合弁で設立したPT INDOFOOD COMSA SUKSES MAKMUR が「POPOLAMAMA」ブランドのもと、ジャカルタ市内に生パスタとナポリ風ピザをメインに提供するカジュアルなイタリアンレストラン計5店舗を営業しております。ミドル層、家族層をターゲットとして好評を頂いており、昨年は「和」のテイストを加えたドリアなどのライスものや唐揚げを使用

したメニューを加え、売上増大に努めております。今後も好立地での店舗出店を通じた展開を目指しております。

また、昨年末からBOGASARI製粉事業を有するPT INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBKと共にインドネシア有数のコンビニチェーンと組んで試験店舗でのミニピザの販売を開始しており、当初予想を上回る好結果を得ております。この動きを通じて将来的に生産体制の充実を計り、現地での事業展開を広げるべく検討を進めております。

当事業年度では、将来への先行投資に伴う諸経費の計上などにより、セグメント損失は124百万円（前期はセグメント損失65百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ285百万円増加し9,578百万円となりました。これは主に、製品や有形固定資産の増加があったこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末と比べ10百万円減少し5,267百万円となりました。これは主に、長期および短期の借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ296百万円増加し4,310百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,620百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ158百万円増加し、879百万円となりました。

これは主として、税引前当期純利益の計上や未払消費税等の増加があった一方で、減価償却費の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ227百万円増加し、796百万円となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前事業年度と比べ75百万円増加し、179百万円となりました。

これは主として借入による収入が増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.3	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	74.4	142.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも単体ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていま

す。

(注5) 平成27年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しに関しましては、個人消費の動向が引き続き不透明なことに加え、主要原材料である小麦粉、チーズの価格変動などの不安定要素があります。このような状況において、当社は前期に引き続き重点施策の取り組みを行うことで、平成30年3月期の業績見通しは、売上高は16,700百万円（前期比1.7%増）、営業利益は800百万円（前期比16.4%減）、経常利益は800百万円（前期比15.3%減）、当期純利益は400百万円（前期比7.7%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,425	1,620,397
売掛金	2,287,867	2,306,128
商品及び製品	466,827	697,245
原材料及び貯蔵品	350,693	242,455
前払費用	88,723	83,351
繰延税金資産	106,857	111,409
その他	69,614	53,935
貸倒引当金	△3,561	△3,691
流動資産合計	5,083,447	5,111,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,941,133	3,905,445
減価償却累計額	△2,969,538	△3,006,447
建物(純額)	971,594	898,998
構築物	201,968	201,617
減価償却累計額	△181,957	△183,889
構築物(純額)	20,010	17,727
機械及び装置	2,586,782	2,776,659
減価償却累計額	△2,128,652	△2,201,260
機械及び装置(純額)	458,129	575,398
車両運搬具	26,934	29,909
減価償却累計額	△26,138	△26,842
車両運搬具(純額)	795	3,066
工具、器具及び備品	417,290	410,991
減価償却累計額	△238,578	△250,605
工具、器具及び備品(純額)	178,711	160,386
土地	464,442	881,304
リース資産	28,570	24,070
減価償却累計額	△13,365	△13,497
リース資産(純額)	15,205	10,573
建設仮勘定	279,702	221,307
有形固定資産合計	2,388,591	2,768,761
無形固定資産		
商標権	812	677
ソフトウェア	52,722	62,329
その他	191,016	186,160
無形固定資産合計	244,551	249,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	158,204	182,349
関係会社株式	112,735	17,589
従業員に対する長期貸付金	59	—
破産更生債権等	15,487	1,250
長期前払費用	1,160	1,124
繰延税金資産	429,231	435,360
敷金及び保証金	713,868	650,339
その他	158,870	162,579
貸倒引当金	△13,487	△1,250
投資その他の資産合計	1,576,129	1,449,343
固定資産合計	4,209,271	4,467,272
資産合計	9,292,719	9,578,505
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	14,234	31,567
買掛金	1,417,254	1,425,497
短期借入金	300,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	236,000	511,000
リース債務	4,521	4,591
未払金	348,821	361,714
未払費用	213,671	221,324
未払法人税等	236,894	195,668
預り金	17,198	17,803
前受収益	7,288	4,482
賞与引当金	139,762	146,622
資産除去債務	49,724	1,040
その他	108,392	161,407
流動負債合計	3,093,764	3,132,720
固定負債		
長期借入金	691,000	580,000
リース債務	10,765	6,173
退職給付引当金	449,282	467,909
役員退職慰労引当金	360,840	409,738
債務保証損失引当金	10,083	—
資産除去債務	633,540	627,523
その他	28,621	43,519
固定負債合計	2,184,133	2,134,864
負債合計	5,277,898	5,267,585

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,939	922,939
資本剰余金		
資本準備金	1,125,651	1,125,651
その他資本剰余金	133,554	133,554
資本剰余金合計	1,259,205	1,259,205
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	1,142,084	1,422,417
利益剰余金合計	1,824,299	2,104,632
自己株式	△1	△17
株主資本合計	4,006,442	4,286,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,379	24,160
評価・換算差額等合計	8,379	24,160
純資産合計	4,014,821	4,310,919
負債純資産合計	9,292,719	9,578,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,719,476	8,862,926
商品売上高	3,057,172	2,664,891
外食売上高	4,924,197	4,898,537
その他の売上高	399	—
売上高合計	16,701,245	16,426,355
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	339,303	371,286
当期製品製造原価	5,985,243	5,940,533
合計	6,324,546	6,311,819
製品他勘定振替高	63,745	63,603
製品期末たな卸高	371,286	618,319
製品売上原価	5,889,514	5,629,897
商品売上原価		
商品期首たな卸高	89,518	94,899
当期商品仕入高	2,547,018	2,150,220
合計	2,636,536	2,245,120
商品他勘定振替高	20,702	14,608
商品期末たな卸高	94,899	78,606
商品売上原価	2,520,934	2,151,905
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	39,296	36,527
当期店舗食材仕入高	1,607,632	1,605,456
当期店舗食材製造原価	71,146	72,194
店舗食材他勘定受入高	11,176	10,867
合計	1,729,251	1,725,046
店舗食材期末たな卸高	36,527	37,055
外食売上原価	1,692,723	1,687,990
売上原価合計	10,103,173	9,469,793
売上総利益	6,598,072	6,956,561
販売費及び一般管理費	5,847,038	5,999,212
営業利益	751,034	957,349

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	172	16
受取配当金	3,073	2,155
受取手数料	6,131	2,623
受取賃貸料	5,872	3,218
受取保険金	2,183	1,959
受取補償金	4,820	866
貸倒引当金戻入額	220	40
その他	2,272	4,483
営業外収益合計	24,747	15,364
営業外費用		
支払利息	9,841	6,239
為替差損	3,431	—
支払保証料	3,727	3,502
支払補償費	6,000	15,701
その他	2,458	2,454
営業外費用合計	25,458	27,898
経常利益	750,322	944,814
特別利益		
固定資産売却益	2,166	—
投資有価証券売却益	1,607	—
関係会社株式売却益	4,057	—
債務保証損失引当金戻入額	—	10,083
特別利益合計	7,831	10,083
特別損失		
減損損失	167,997	153,633
固定資産除却損	1,025	30,088
関係会社株式評価損	—	104,145
債務保証損失引当金繰入額	1,693	—
特別損失合計	170,715	287,866
税引前当期純利益	587,438	667,032
法人税、住民税及び事業税	332,337	312,789
法人税等調整額	△40,583	△17,142
法人税等合計	291,753	295,647
当期純利益	295,684	371,384

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,454,918	57.7	3,405,076	57.3
II 労務費		1,377,487	23.0	1,454,944	24.5
III 経費	※	1,152,837	19.3	1,080,513	18.2
当期総製造費用		5,985,243	100.0	5,940,533	100.0
当期製品製造原価		5,985,243		5,940,533	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	208,134	162,288
修繕費	179,558	164,088
電力料	145,839	126,601
賃借料	138,118	144,945
消耗品費	120,807	104,357

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		45,217	63.6	46,030	63.8
II 労務費		15,660	22.0	16,483	22.8
III 経費	※	10,268	14.4	9,679	13.4
当期総製造費用		71,146	100.0	72,194	100.0
当期製品製造原価		71,146		72,194	

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	5,272	5,272
電力料	3,012	2,636

(原価計算の方法)

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	937,451	1,619,666
当期変動額								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							295,684	295,684
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	204,632	204,632
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,142,084	1,824,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	3,801,810	18,858	212	19,070	3,820,880
当期変動額						
剰余金の配当		△91,051				△91,051
当期純利益		295,684				295,684
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,478	△212	△10,691	△10,691
当期変動額合計	—	204,632	△10,478	△212	△10,691	193,941
当期末残高	△1	4,006,442	8,379	—	8,379	4,014,821

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,142,084	1,824,299
当期変動額								
剰余金の配当							△91,051	△91,051
当期純利益							371,384	371,384
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	280,332	280,332
当期末残高	922,939	1,125,651	133,554	1,259,205	72,215	610,000	1,422,417	2,104,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	4,006,442	8,379	8,379	4,014,821
当期変動額					
剰余金の配当		△91,051			△91,051
当期純利益		371,384			371,384
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			15,780	15,780	15,780
当期変動額合計	△15	280,317	15,780	15,780	296,098
当期末残高	△17	4,286,759	24,160	24,160	4,310,919

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	587,438	667,032
減価償却費	322,941	223,484
減損損失	167,997	153,633
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	△12,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,215	18,627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	30,268	48,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,461	6,859
受取利息及び受取配当金	△3,246	△2,171
支払利息	9,841	6,239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,607	—
関係会社株式評価損	—	104,145
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,057	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,166	—
固定資産除却損	1,025	30,088
売上債権の増減額 (△は増加)	26,702	△18,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,730	△122,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,372	25,575
その他	△23,467	148,189
小計	989,973	1,278,051
利息及び配当金の受取額	3,247	2,171
利息の支払額	△9,695	△6,163
補償金の受取額	4,820	866
補償金の支払額	△6,000	△15,701
法人税等の支払額	△261,349	△379,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,997	879,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618,067	△778,556
有形固定資産の売却による収入	2,166	—
資産除去債務の履行による支出	—	△35,180
無形固定資産の取得による支出	△12,497	△17,822
関係会社株式の取得による支出	△28,766	△8,999
関係会社の減資による収入	67,364	—
関係会社株式の売却による収入	48,957	—
投資有価証券の取得による支出	△2,151	△1,901
投資有価証券の売却による収入	5,390	—
敷金及び保証金の差入による支出	△37,051	△3,954
敷金及び保証金の回収による収入	14,230	54,482
その他	△8,154	△4,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,579	△796,342

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△250,000
長期借入れによる収入	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△360,500	△236,000
自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△88,691	△88,917
その他	△4,419	△4,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,611	△179,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,806	△96,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,619	1,716,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,716,425	1,620,397

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。従って、当社は、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」、「外食事業」及び「事業開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」はレストラン店舗、食物販及び宅配の経営をしております。「事業開発事業」は海外事業及び国内外で事業化を検討している新規事業をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税引前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は一般の取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,776,649	4,924,197	399	16,701,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,267	—	—	17,267
計	11,793,917	4,924,197	399	16,718,513
セグメント利益又は損失(△)	1,365,627	△59,573	△65,523	1,240,530
セグメント資産	5,977,985	2,200,671	112,971	8,291,627
その他の項目				
減価償却費	220,178	85,108	334	305,621
減損損失	—	167,997	—	167,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	397,916	276,356	—	674,272

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	食料品事業	外食事業	事業開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,527,818	4,898,537	—	16,426,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,720	—	—	15,720
計	11,543,539	4,898,537	—	16,442,076
セグメント利益又は損失(△)	1,362,931	141,580	△124,704	1,379,807
セグメント資産	6,869,820	1,573,354	17,744	8,460,919
その他の項目				
減価償却費	172,049	35,191	—	207,241
減損損失	33,361	114,024	—	147,385
関係会社株式評価損	—	—	104,145	104,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,459	63,328	—	776,788

(注) セグメント利益は、損益計算書の税引前当期純利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,240,530	1,379,807
全社費用(注)	△653,107	△712,747
棚卸資産の調整額	14	△28
財務諸表の税引前当期純利益	587,438	667,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,291,627	8,460,919
全社資産(注)	1,001,076	1,117,613
棚卸資産の調整額	14	△28
財務諸表の資産合計	9,292,719	9,578,505

(注) 全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	305,621	207,241	17,320	16,243	322,941	223,484
減損損失	167,997	147,385	—	6,247	167,997	153,633
関係会社株式評価損	—	104,145	—	—	—	104,145
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	674,272	776,788	10,455	2,790	684,727	779,578

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産（リース資産及びソフトウェア等）の設備投資額であります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	112,735千円	17,589千円
持分法を適用した場合の投資の金額	45,653千円	17,589千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△100,428千円	△37,005千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	440.94 円	473.46 円
1株当たり当期純利益金額	32.47 円	40.79 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	295,684	371,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,684	371,384
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,199	9,105,182

(重要な後発事象)

該当事項はありません。